

災害に強い、人に優しい
まちづくりを！



大谷 弥生
議員

女性活躍で生き生きと
暮らせるまちづくりを！



中島 由美子
議員

市民会館大ホールの
設備改修を！



吉田 晴信
議員

◆新教育委員会制度

問 新制度の導入から1年が経過した。総合教育会議の設置など新たな取り組みが行われたが、市長どのように評価しているのか。

市長 私と教育委員会のつながりが強まり、より緊密な連携が図れるようになった。総合教育会議などの意見交換を通して、今まで以上に市民の声を反映した施策の推進が図れるものと考える。

教育長 さまざまなか場面での災害発生を想定した避難訓練を実施するほか、多くの中学校ではボランティアの協力を得て、災害発生時に地域の中学生で中学生としてどうなことができるのかを子供たち同士で考えさせる防災ワークショップを行っている。



▲防災ワークショップの様子

問 東日本大震災時に釜石市では中学生が避難誘導に活躍したが、これは日ごろの訓練や防災教育の成果であった。こうした取り組みが重要と考えるが、本市における防災教育の実施状況とその内容を聞きたい。

大谷 弥生
議員

◆透析治療を受けている生活保護受給者への対応

問 受給者が、自立支援認定医師の不在から最寄りの病院で治療を受けられない例が見受けられる。指定自立支援医療機関の充実を国や県に働きかけるべきではないか。

健康福祉部長 医療機関の増設は医師の確保や施設整備など長期的な課題である。まずは現在の医療機関で受け入れをふやせないか、県の指導を仰ぎながら関係機関に働きかけたい。

問 子育てをしながら親の介護を同時に担うダブルケアは、子育て世代の3割が直面すると言われている。女性が社会に進出するためには、大きな課題になると思うがどうか。

総務部長 内閣府の調査によると、ダブルケアを行う人口は約25万人で、その7割が女性である。男女共同参画の推進のためには、この課題への対応が重要であり、直接的な負担の軽減のほかに、不安に対する精神的なサポートも必要と考える。



◆プレミアム付きあしが商品券発行事業

問 同商品券により2億6千462万円の新たな消費に結びついたとの報告があつたが、今後、市内の商店街を活性化するための方策を聞きたい。

産業観光部長 事業終了後の取扱加盟店へのアンケート結果では、7割を超える店舗から新規顧客の来店につながつたとの回答があつた。この結果を生かせるよう関係団体等と一緒に、商業会が行う商店街周遊事業などへの支援等を通して、商店街の活性化につなげていきたい。

問 平成29年5月から9月までの間、大ホールを休館し、舞台上の吊物機器等の補強・改修工事を予定しているが、これに合わせて1階トイレを全面改修できないか。

教育次長 トイレについては、排水管の劣化状況、耐久性等を確認した上で抜本的な改修を実施するとなると、5ヵ月間での工事は難しいことから、今後、十分検討したい。



▲舞台装置の工事が予定されている市民会館大ホール